

上徳不徳

起こってしまったから考える国

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



国土学という概念にたどり着き、「国土に働きかけなければ、国土はわれわれに恵みを返さない。より多く国土に働きかけるほど、国土は多くの恵みを返してくれる」と考えているうちに、ユーラシアのすべての人びと（朝鮮半島からイギリスに至るまで）が国土への働きかけとして行ったにもかかわらず、日本人はやってこなかったものがあることに気付いたのだった。

それは、都市居住地全体を強固な壁で囲む「都市城壁」であった。日本人が都市城壁を持たなかったことは、世界の人びとと日本人を大きく切り分ける要因となっているのだが、歴史学がこれを説かないのは不思議なのだが、それには理由がある。

一般に学問の世界では、専門領域を超えて意見を言ったり、論文を書いたりすることは御法度なのである。それは「彼は自分の専門領域をもう深めることができなくなった」と批判されるからである。

そのため、日本史の学者は世界史には触れようともしないし、その逆もしかりなのだ。都市城壁を持ったユーラシア人と、世界のなかでまったく希有なことに、それを持たなかった日

本人という対比は実に大きな示唆をわれわれに与えてくれるものなのだが、歴史の専門家はそれを説くことができないのである。

これは専門領域が存在せざるを得ないという学問の欠陥というよりは、やはり歴史学者の怠慢というべきだと考える。なぜなら、この都市城壁を持ったことの意味と持たなかったことの意味を考えると、ユーラシア人とまったくと違っていいほど異なる「日本人というものを規定すること」が理解できるかできないかの差を生むからである。

歴史を学ぶのはなぜなのか。それは現代に生きるわれわれが社会人として、また民主国家において有権者として機能するための根拠を理解する必要があるからである。どのような経緯を経て、われわれは国民主権国家に到達したのか、国民主権とは何なのか、有権者の責務とは何なのかを理解しなければ民主国家の運営はできないが、そのためには「因って来たところへの理解」が欠かせないからである。

このように都市城壁を挟んで彼我の歴史を見てきた結果が、ユーラシア人の持つ「紛争死史観」であった。彼らは頻発する気が遠くなるよ

うな大量殺戮を伴う紛争、つまり「愛する者の紛争での敵による殺害」を通じて社会を眺め、これを再び繰り返されないようにするためには、「何を、どのように準備しなければならないのか」を学び、そのためには敵の状況を探るための正確で詳細な情報が欠かせないことを学習してきたのだった。

だからこそ、「信用できる情報とできない情報をいかに峻別するのか」という方法論の獲得が不可欠なのだが、それをどのように身につけるのかと常に考えなければならない、といったことになるのである。

このようにユーラシア人には「あらかじめ考えておく」「あらかじめ準備しておく」こと、そして物事を「俯瞰的に、網羅的に、かつ合理的に」考えることが欠かせない。ところが、こちらは自然災害による大量死の国柄であるから、自然災害死を通じて社会を見ており「物事が起こってからしか考えない、あらかじめ準備のしようがない」というのが思考の基本にある。

いつどこで、どの規模で災害が起こるのかが科学技術の発達したいまですら、わかりようがないのだから、歴史の長い時間を通じて「愛する者の死を防ぐために準備しておくこと」がほとんど何もできなかったのだった。

このユーラシア人とは異なる「世界から孤立した民族である日本人」は、したがって今も昔もなのだが、安全保障が理解できないのである。これは戦後の平和ボケのことを言っているのではない。小さな資源のない島国が、広大な中国大陸に大人数の軍隊を展開しながら、超大国アメリカと真っ向勝負を挑むなど、まともな安全

保障感覚を持っているならやるはずのない戦争を始めたのだから、大戦前も安全保障理念をまるで欠いていたのだ。

それがいまでも極端な形で引き継がれている。「憲法が平和を守る」とか「第九条が安全を保障する」などと思いがまともに機能しているのかと問われるような言説が、ウクライナ侵略後ですら堂々と展開されるという世界の不思議国であり続けているのには根拠があるのだ。

したがって、台湾への侵攻があれば先島諸島が被弾する可能性があるとして、シェルターの設置を計画しようとする、沖縄の地元新聞が「シェルターを必要としない外交をやれ」と書く始末なのだ。足が地に着いていない「空中浮遊国」日本の面目躍如たるものがある。

この30年間、防災インフラを含む公共事業費を削減し続け、1996年比で2020年は0.64というレベルに落ち込んだ日本だが、2022年にインフラ投資の重要性を大統領が説いたアメリカは、何と2.41倍にも伸ばしてきたのだが、これに反応する政治家、マスメディアが皆無であるというのも「災害が起こってから考えればいい」という不思議国・日本の真の姿なのである。